耐震基準適合住宅等に対して課する固定資産税の減額に関する申告書

令和　　年　　月　　日

雨竜町長　白　川　久　純　様

受　付　印

申　告　者　住　　所
（納税義務者）（所在）

氏　　名
（名称）

電話番号

個人番号
（法人番号）

雨竜町税条例附則第１０条の３第７項の規定に基づき、次のとおり申告します。

所　在　地	雨竜町	家屋番号	番
種類・用途		構　造	
家屋区分	□ 一戸建　□ マンション　□ その他（　　）		
床　面　積	㎡	居住床面積	㎡
建築年月日	年　月　日	改修工事完了年月日	年　月　日
登記年月日	年　月　日		
耐震改修に要した費用の額	円		

【３か月以内に提出できなかった理由】※工事完了日から３か月以内に提出できなかった場合に記入してください。

処理欄 ※記入不要	【申請時確認】 □ 昭和57年1月1日以前から所在 □ 改修費用50万円超 □ 工事完了から３か月以内申請 □ 記載内容に漏れがない □ 必要な添付書類がそろっている	物件コード	所有者個人コード
		現地確認 年　月　日	電算処理 年　月　日
		担当者	担当者

1．添付書類

□ 耐震改修工事に係る契約締結が確認できる書類（工事請負契約書の写し等）
□ 耐震改修の工事費用の額が確認できる書類（耐震改修費用が50万円超であることを証明する書類）
□ 改修工事後に交付された住宅性能評価書の写し（交付のある場合に限る）
□ 長期優良住宅認定通知書（認定長期優良住宅に該当することとなった場合のみ）
□ 増改築等工事証明書（地方税法施行規則附則第７条第10項で定める熱損失防止改修工事が行われた旨を証する国土交通大臣が総務大臣と協議して定める書類）
※ 耐震改修工事が行われたことについて証明を発行できる建築士等が発行した証明書を添付してください。

2．記入方法

(1) 申告者（納税義務者）の欄には、耐震改修工事に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所、氏名、個人番号（法人にあっては、所在、名称、法人番号）及び電話番号を記入してください。
(2) 家屋の内容欄には記載漏れのないよう、固定資産税納税通知書に同封している課税明細書等を参考に記載してください。未登記家屋の場合は「家屋番号」欄は空欄でかまいません。居住床面積には、貸家の用に供する部分の面積を除きます。「家屋区分」欄には、該当するものに✓してください。

所在地	雨竜町 字満寿３２番地１８５	家屋番号	32 番 185
種類・用途	専用住宅	構造	木造
家屋区分	☑ 一戸建　□ マンション　□ その他（　　）		
床面積	122.96 ㎡	居住床面積	122.96 ㎡
建築年月日	昭和 54 年 10 月 1 日	改修工事完了年月日	令和 5 年 4 月 10 日
登記年月日	昭和 54 年 10 月 11 日		
耐震改修に要した費用の額	3,200,000 円		

(3) 申告書の提出が工事完了後の３か月以内でない場合には、【３か月以内に提出できなかった理由】欄に理由を記載してください。